

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	基幹相談支援センター事業				シート番号	011-110
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進	課 評価責任者(課長名)
						小須田

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	有
	2	事業開始年度	平成 24 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(略称:障害者総合支援法)			
	4	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画 第1期障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	障害者福祉に関する相談支援のニーズの高まりにより、障害種別や年齢を問わず、公平・中立的な立場で、総合的かつ専門的に対応できるワンストップ相談窓口を各区役所内に設置することとし、平成24年度の健康福祉プラザの開所に合わせて、既存の相談機関を再編した。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	障害者、障害者支援の関係機関等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害者が地域で安全安心で豊かな生活を送るために、必要なサービスを利用し、地域の関係者で生活を支えることができるよう、総合的な相談支援を行うとともに、区域の障害福祉サービス事業所をはじめとする関係機関とのネットワークを構築することによって、相談支援体制を強化すること。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	各区役所内に設置する障害者基幹相談支援センターにおいて、障害のある方の相談支援に関して十分な経験と知識のある専門職等を配置し、総合相談情報センターと連携しながら、下記の業務を実施している。 (主な業務) ・日常生活等に関する相談全般 ・地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関との連携 ・区障害者自立支援協議会の運営 ・区域の住民、関係者との研修・啓発やネットワークの構築 ・入所施設及び精神科病院から地域生活への移行に関する支援、関係機関との連携、体制整備 ・成年後見、虐待防止等の権利擁護に関すること ・相談支援事業者への助言、人材育成等地域の相談支援の質の向上に関すること				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 特定非営利活動法人 堺市相談支援ネット					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	188,670	188,670	188,670	188,670	188,760	188,760	188,850	
	主な事業費内訳	委託料	千円	188,670	188,670	188,670	188,670	188,760	188,760	188,850
			千円							
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
その他()		千円								
	一般財源	千円	188,670	188,670	188,670	188,670	188,760	188,760	188,850	
12	人件費 (b)	千円	2,460	2,460	2,460	2,460	2,430	2,430	2,460	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	191,130	191,130	191,130	191,130	191,190	191,190	191,310	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	基幹相談支援センター事業	シート番号	011-110
-------	--------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績									
活動実績と成果	14	<p>・相談人数は昨年比で横ばいで目標値を下回ったが、各区におけるあらゆる障害に関する相談窓口として、地域の相談支援事業所はじめ、その他障害福祉サービス事業所、専門機関及び行政などの関係機関と連携し、適切な支援を行うことにより、障害のある方が望む生活の実現に寄与した。</p> <p>・各区の自立支援協議会の運営や事業所連絡会の運営などにより、各区の課題に応じて勉強会や障害理解のための啓発活動などを行い、区域の相談支援の中核として関係機関のネットワークを構築している。</p> <p>・施設入所者や精神科病院に入院している患者が地域生活へ移行する際に、退所後、退院後に障害福祉サービス等を利用しながら円滑に地域生活が送れるよう、関係機関との連携、調整等を行っている。また、各区に地域移行コーディネーターを配置し、地域生活への移行に向けて支援をしているケースについて情報共有している。地域移行コーディネーターは、入所施設や精神科病院と連携し、施設や病院の職員向け研修会や、退院意欲喚起のための茶話会を開催するなど、体制整備を進めている。</p>							
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			相談人数(延べ) (マスタープラン後期計画の指標)	人	目標値	11,500	12,000	12,500	13,000
					実績値	13,062	12,666	12,224	
					達成率	114%	106%	98%	
	評価	良い			良い	普通			
	算出方法・設定根拠など		総合相談情報センターを含む。						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		区域内の関係機関とのネットワークの構築	件	目標値	336	336	336	336	
				実績値	508	480	427		
				達成率	151%	143%	127%		
				評価	大変良い	大変良い	大変良い		
	算出方法・設定根拠など		区自立支援協議会の開催、啓発研修各種関連会議への参加(年18件/区)、事業所連絡会等の開催件数(年30件/区)						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	相談人数(延べ)	人	13,062	12,666	12,224	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	191,130	191,130	191,190	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	14,633	15,090	15,641	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①			件			
	②	上記①にかかる年間経費		千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位			
備考(算出についての説明等)							

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・各区に障害者の相談支援に関して十分な経験と知識のある有資格者を中心に配置し、総合的かつ専門的に対応する障害者の相談窓口として、相談内容の多様化に対応できた。</p> <p>・区役所内に設置している強みを活かし、区民まわりの活用や区担当課との連携を行っている。</p> <p>・地域生活への移行についての各ケースを、各区の地域移行コーディネーターに集約し、情報共有・連携している。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	基幹相談支援センター事業	シート番号	011-110
-------	--------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 本事業は、障害者総合支援法第77条の2及び堺市障害者基幹相談支援センター事業実施要綱の規定に基づき実施している。また、基幹相談支援センター事業の一部である障害者相談支援事業は障害者総合支援法における必須事業であり、全市町村で実施されているため、廃止できない。現在委託で事業を行っているが、委託ができなければ直営で行うことになり、相談支援に関して十分な経験と知識のある職員を配置する必要がある。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 相談支援の中核である基幹相談支援センターが休止すれば、相談支援体制が弱体化し、障害者が必要な調整やサービスを受けられない等、地域で安全安心でより豊かな生活を送ることができなくなるおそれがある。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 本市における障害者手帳所持者数は毎年増加傾向にあり、本事業の大半は人件費であるため、事業を縮減した場合、マンパワーが縮減されることで、相談支援体制の弱体化につながり、障害者が必要な調整やサービスを受けられない等、障害者が地域で安全安心で豊かな生活を送ることができなくなるおそれがある。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 会議はリモートで行い、相談業務についても状況に応じて訪問は避け、電話相談へ変更する等、対応はできている。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部署等との適切な連携・役割分担 関係部署名 (各区域福祉課及び保健センター) 関連事業名 (総合相談情報センター事業) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他()	理由・説明 各区役所内に設置されている強みを活かし、各区の地域福祉課及び保健センターと連携を取り、あらゆる障害に対応できる体制を取っている。 また、政令市16市で基幹相談支援センターが設置されており、国も設置を促進している。 関連事業の総合相談情報センター事業も本事業と同一法人に委託している強みを生かし、役割分担・連携を図っている。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		所見 障害者手帳取得者の増加等による相談内容の複雑多様化に対応するため、相談員の人材育成及び地域関係機関とのネットワーク構築を一層強化していく。		